

千

ラコット台風がもたらした豪雨により、台湾南部では土砂・洪水災害で六九九名が死亡・行方不明。住宅一、七六六戸が流出または居住不能となった。二〇〇九年八月のことである。

政府の対応はきわめて迅速であった。被災の一週間後に行政院長（首相に相当）を長とする政策決定・執行の一元化組織である復興委員会が発足し、二カ月後には住宅復興の方針が示された。家を失った、または危険地域指定により新しい集落（最終的に合計四一カ所の予定）に集団移転する住民に無償提供する本設住宅が計画され（合計約三、二〇〇戸）、被災の二年後には九割が完成した。本稿執筆の本年二月上旬時点での進捗率は九五%である。

このような迅速かつ効果的な復興には多くの知恵が活かされている。要点は、①仮設住宅を建設せずに本設住宅のみに資金を投入したこと②政府とNGO（財団や赤十字）が連携し、NGOを住宅建設の主体として迅速化したこと③【政府の役割は各NGOへの割り振り】④NGOへの義捐金を住宅の建設財源とし、住民に無償提供できたこと⑤【政府の役割は土地の用意と集落内の公共施設の建設】——である。

もちろん、危険地域に指定されたとはいえ農業で生計を立て長年住み慣れた土地を離れることに住民は当初猛反対した。政府の復興の責任者は自ら、反対する住民に対して粘り強く説得

各 人 各 説

台湾の台風被害復興に Civil Engineeringを見た

高知工科大学工学部 准教授

大内雅博

Masahiro Ouchi



に当たり信頼を得た。土地の災害危険度を専門家が調査してリスクを開示した。移転先集落の計画に際しては伝統文化（被災住民のほとんどが少数民族）に最大限配慮した。そして、新たな土地での生計手段確保のため、民間活力の導入により土地の特性を活かした有機農業等の革新的な新産業を興している。

このプロジェクトを主導し最前線で指揮をしてきたのが復興委員会の陳振川副執行長（副幹事長）である。彼の本職は台湾大学土木工学科のコンクリートの教授であるが、これまでも多くのプロジェクトに関与し実務面でも大きな成果をあげてきた。二〇〇八年からは行政院公共工程委員会副主任委員も兼務してきた。

陳教授は土木工学を「人々の衣食住と密接な分野」と定義している。これこそがCivil Engineeringを見事に説明している言葉だと思ふ。モラコット台風からの復興はその彼が計画し実施したプロジェクトである。

さて、陳教授はこの一月に行われた総統選挙結果を踏まえた内閣改造により入閣し、公共工程委員会主任委員（公共建設大臣に相当）に就任した。復興委員会執行長も兼務する実行力を伴った専門家が建設行政の最高責任者となった台湾の土木からますます目が離せなくなった。

【参考文献】陳振川、安全・有効・迅速——モラコット台風被害からの復興、土木学会誌二〇一二年一月号（同号には関連するグラフィア写真と陳教授へのインタビューも掲載）